



2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社インターアクション 上場取引所 東
コード番号 7725 URL <https://www.inter-action.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 伸雄
問合せ先責任者 (役職名) 社長室経営企画チーム (氏名) 北澤 知大 TEL 045-263-9220
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績（2024年6月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	5,303	8.7	1,273	71.0	1,275	56.0	902	64.2
2024年5月期第3四半期	4,880	△4.2	745	△38.1	817	△34.7	549	△32.3

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 878百万円 (52.1%) 2024年5月期第3四半期 577百万円 (△29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	82.48	-
2024年5月期第3四半期	50.54	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	13,574	11,706	86.2
2024年5月期	13,645	11,036	80.9

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 11,706百万円 2024年5月期 11,036百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2024年5月期に係る各数値については、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	-	10.00	-	25.00	35.00
2025年5月期	-	10.00	-	-	-
2025年5月期（予想）	-	-	-	25.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年5月期の配当は株主還元方針の変更に伴いD/E4.0%以上を目安としており、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき算定した年間配当金の理論値は43円となります。しかしながら、今後様々な要因により数値が変動する可能性があり、高精度な年間配当金の算定が難しいことから、現時点においては2025年1月10日公表時の予想値を据え置いております。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,696	△13.6	1,306	△17.2	1,319	△19.5	906	△19.9	82.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含む自己株式数を控除した期中平均株式数により「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期3Q	11,510,200株	2024年5月期	11,510,200株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	538,807株	2024年5月期	617,607株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年5月期3Q	10,939,443株	2024年5月期3Q	10,870,145株

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(追加情報)	9
(収益認識関係)	9
3. 2025年5月期第3四半期決算短信(連結)補足説明	10
(1) 受注実績の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績について、売上高及び営業利益は前年同期と比較して増加いたしました。これは、IoT関連事業及びインダストリー4.0推進事業において製品の販売が好調に推移したためであります。

これらの事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は5,303百万円（前年同期の売上高4,880百万円に比し、8.7%の増加）、売上高の増加等により売上総利益は2,464百万円（前年同期の売上総利益1,938百万円に比し、27.2%の増加）となりました。また、営業利益は1,273百万円（前年同期の営業利益745百万円に比し、71.0%の増加）、経常利益は1,275百万円（前年同期の経常利益817百万円に比し、56.0%の増加）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は902百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益549百万円に比し、64.2%の増加）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(IoT関連事業)

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は3,175百万円（前年同期の売上高2,767百万円に比し、14.8%の増加）、セグメント利益は1,657百万円（前年同期のセグメント利益1,184百万円に比し、39.9%の増加）となりました。これは、主に国内顧客向け検査用光源装置の販売が好調に推移したためであります。

(環境エネルギー事業)

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は570百万円（前年同期の売上高813百万円に比し、29.8%の減少）、セグメント利益は20百万円（前年同期のセグメント利益46百万円に比し、55.7%の減少）となりました。これは、乾燥脱臭装置分野において装置本体及びメンテナンス案件の販売が好調に推移したものの、排ガス処理装置分野において装置本体及びメンテナンス案件の販売が低調に推移したためであります。

(インダストリー4.0推進事業)

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,557百万円（前年同期の売上高1,299百万円に比し、19.8%の増加）、セグメント利益は209百万円（前年同期のセグメント利益6百万円に比し、3,049.0%の増加）となりました。これは、精密除振装置分野及び歯車試験機分野において製品の販売が好調に推移したためであります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、13,574百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、12,115百万円となりました。これは、現金及び預金が2,805百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が354百万円、電子記録債権が2,191百万円、仕掛品が497百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、1,458百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ742百万円減少し、1,867百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が104百万円、未払法人税等が261百万円、前受金（流動負債「その他」）が160百万円、未払消費税等（流動負債「その他」）が142百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ670百万円増加し、11,706百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金276百万円及び当期中間配当金110百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益902百万円を計上したこと及び自己株式が180百万円減少したこと等によるものであります。

なお、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末に係る各数値については、遡及適用後の数値との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2025年1月10日公表時より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,324,492	9,129,898
受取手形及び売掛金	1,138,039	783,875
電子記録債権	2,352,792	161,040
営業投資有価証券	41,958	46,103
商品及び製品	167,729	134,598
仕掛品	1,579,954	1,082,773
原材料及び貯蔵品	686,873	689,590
その他	85,612	88,484
貸倒引当金	△69,519	△1,167
流動資産合計	12,307,932	12,115,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	231,488	299,352
土地	165,149	165,149
その他 (純額)	240,897	313,216
有形固定資産合計	637,535	777,718
無形固定資産		
のれん	88,196	63,818
その他	54,620	68,361
無形固定資産合計	142,816	132,179
投資その他の資産		
投資有価証券	130,489	130,456
その他	438,981	429,238
貸倒引当金	△11,967	△10,753
投資その他の資産合計	557,503	548,940
固定資産合計	1,337,854	1,458,839
資産合計	13,645,787	13,574,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,564	328,498
短期借入金	440,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	59,936	57,936
未払法人税等	324,156	62,849
賞与引当金	—	44,410
製品保証引当金	10,709	16,557
役員株式給付引当金	181,900	141,700
その他	697,040	364,408
流動負債合計	2,146,306	1,456,361
固定負債		
長期借入金	306,982	263,530
株式給付引当金	11,761	12,044
退職給付に係る負債	116,699	105,057
資産除去債務	10,150	10,150
その他	17,754	20,029
固定負債合計	463,348	410,812
負債合計	2,609,655	1,867,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	3,352,578	3,352,578
利益剰余金	6,861,637	7,376,393
自己株式	△983,327	△803,214
株主資本合計	10,991,188	11,686,057
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	44,944	20,805
その他の包括利益累計額合計	44,944	20,805
純資産合計	11,036,132	11,706,863
負債純資産合計	13,645,787	13,574,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	4,880,761	5,303,586
売上原価	2,942,706	2,839,338
売上総利益	1,938,055	2,464,247
販売費及び一般管理費	1,192,971	1,190,322
営業利益	745,083	1,273,925
営業外収益		
受取利息	20,354	30,532
受取配当金	120	120
貸与資産賃貸料	13,230	15,030
為替差益	32,308	—
その他	20,982	6,511
営業外収益合計	86,995	52,195
営業外費用		
支払利息	4,123	5,375
貸与資産諸費用	6,049	5,348
為替差損	—	33,323
その他	4,545	6,847
営業外費用合計	14,719	50,894
経常利益	817,359	1,275,225
特別利益		
固定資産売却益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
固定資産除却損	538	259
特別損失合計	538	259
税金等調整前四半期純利益	816,848	1,274,966
法人税、住民税及び事業税	219,219	320,883
法人税等調整額	48,234	51,777
法人税等合計	267,453	372,661
四半期純利益	549,394	902,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,394	902,304

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	549,394	902,304
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	27,802	△24,138
その他の包括利益合計	27,802	△24,138
四半期包括利益	577,197	878,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,197	878,166
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は8,114千円減少しております。また、前年四半期の税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー 4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,767,089	813,821	1,299,850	4,880,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	518	518
計	2,767,089	813,821	1,300,368	4,881,279
セグメント利益	1,184,250	46,539	6,660	1,237,450

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,237,450
全社費用(注)	△474,690
セグメント間取引消去	48
棚卸資産の調整額	△17,724
四半期連結損益計算書の営業利益	745,083

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年6月1日至2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,175,500	570,920	1,557,165	5,303,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,175,500	570,920	1,557,165	5,303,586
セグメント利益	1,657,350	20,635	209,732	1,887,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,887,718
全社費用(注)	△582,180
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△31,614
四半期連結損益計算書の営業利益	1,273,925

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間における主なものは、株式給付役員報酬信託において、対象者への現金給付のため当社株式の売却34,700株(80,109千円)及び対象者への株式給付43,100株(99,502千円)が行われました。

これらの結果、自己株式が180,113千円減少し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は803,214千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2025年2月28日)
減価償却費	107,177千円	96,858千円
のれん償却額	36,632	24,377

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式等を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E SOP）」（以下、「本制度」という）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,285千円及び26,500株、当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、12,784千円及び25,500株であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」という）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式等が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、354,902千円及び153,728株、当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、175,290千円及び75,928株であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	2,767,089	807,512	1,299,850	4,874,452
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,767,089	807,512	1,299,850	4,874,452
その他の収益（注）	—	6,308	—	6,308
外部顧客への売上高	2,767,089	813,821	1,299,850	4,880,761

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）で認識される収益であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	3,175,500	563,774	1,556,174	5,295,449
一定の期間にわたり移転される財	—	—	991	991
顧客との契約から生じる収益	3,175,500	563,774	1,557,165	5,296,440
その他の収益（注）	—	7,145	—	7,145
外部顧客への売上高	3,175,500	570,920	1,557,165	5,303,586

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）で認識される収益であります。

3. 2025年5月期第3四半期決算短信（連結）補足説明

(1) 受注実績の状況

当第3四半期連結累計期間において、受注高及び受注残高は、IoT関連事業を中心として前年同期比で大幅に減少しました。これは、前年同期において主に国内顧客の設備投資が活発に推移していたことと、前連結会計年度において国内顧客が大規模な設備投資を実施したこと等に伴い、当第3四半期においては顧客側の設備投資需要が一服したためであると認識しております。

今後の顧客側における設備投資動向について、足元では一時的に設備投資需要が停滞しているものの、イメージセンサの大判化や用途拡大に伴い、中長期的には生産キャパシティ及び稼働率向上に向けた動きを継続していくと推測しております。

受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	4,523,060	3,402,353	1,933,487	1,130,782	△2,589,573	△2,271,571
環境エネルギー事業	519,090	495,841	399,339	353,283	△119,750	△142,557
インダストリー4.0推進事業	1,286,753	433,089	1,301,850	297,883	15,096	△135,206
合計	6,328,903	4,331,284	3,634,676	1,781,949	△2,694,226	△2,549,335

(注) 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。